

倶知安の議会



倶知安町長杯ジュニアクロスカントリーレースの様様

主な内容

- こんなこと決まりました…………… 2 P～ 3 P
- 行政報告…………… 4 P～ 5 P
- 一 般 質 問
 ここが聞きたい一般質問…………… 6 P～21 P
- 議会活動…………… 22 P～23 P
- 意見書・議長室からこんにちは…………… 24 P
- 町民の広場…………… 25 P
- 議会の動き…………… 26 P



旧東陵中学校活用の様子

一般会計補正予算 地方創生先行型事業に 28,200 千円決定

第4回定例会 12月7日～17日

平成27年第4回定例会は、12月7日から17日までの11日間の会期で開催しました。
一般会計と国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、介護保険サービス事業特別会計、公共下水道事業特別会計の補正予算、条例制定（2件）、条例の一部改正（2件）、指定管理者の指定、後志広域連合規

約の変更、選挙管理委員及び補充員の選挙を行い、すべて原案どおり可決・同意し、4件の意見書採択しました。
また、15人の議員が計42件の一般質問を行い、町政全般にわたる活発な議論を行いました。【詳細は6～21Pを参照】

ニセコエリア総合 観光情報発信事業

地方創生先行型に係る事業です。

観光圏エリア、倶知安町・ニセコ町・蘭越町の3町での取り組みで、このエリアにデジタルサイネージを整備する事業の倶知安町の負担金を計上しました。

外国人患者通訳サービス事業

倶知安厚生病院に対する通訳雇用に係る事業への助成金を計上しました。

倶知安観光協会事業

倶知安駅舎内のキヨスク跡に新規に観光案内所を設置するための助成金を計上しました。



※デジタルサイネージとは？

屋外・店頭・公共空間・交通機関など、ネットワークに接続したディスプレイなどの電子的な表示機器を使って発信するシステムの総称

主な補正予算額

（金額は万円未満切り捨て）

外国人患者通訳サービス事業補助金	204 万円
倶知安観光協会事業補助金	278 万円
ニセコエリア総合観光情報発信事業負担金	2,820 万円
町営住宅退去修繕等業務委託料	199 万円
南6条団地屋根雪下ろし業務委託料	220 万円

この条例は行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（マイナンバー法）に基づく個人番号の利用に關し、必要な事項を定めた条例です。

原田議員から「マイナンバー法は、経費の面で

保険税の賦課限度額を、基礎課税額を51万円から52万円に、後期高齢者支援金課税額を16万円から17万円に、介護納付金課

後志広域連合行政不服審査会事業に関連して広域連合及び関係町村が行う事務に関する事が追加されました。

第一順位 小野 幸子 さん

第二順位 山田 英男 さん

第三順位 菊地 勇 さん

第四順位 山品 幸子 さん

が当選しました。

鈴木保昭議長は採決に加わりません。○は賛成、×は反対、△は退席、－は欠席

行政報告

定例議会冒頭での町長・教育長の行政報告、今回は平成 27 年 9 月 16 日から平成 27 年 11 月 15 日までの 3 カ月間の状況報告です。以下、その中の主な項目について掲載します。

行政報告（町長）

■ 総合政策課関連

地方創生に係る緊急支援
交付金事業の進捗状況

①プレミアム商品券発行事業。第 2 回分 9231 セットを販売する予定。
②子育て世帯商品券事業。7 月から 3 カ月間受け付け、1243 件（2108 名分）1475 万 6 千円分が支給決定通知済み。

③定住化促進のための住宅リフォーム支援事業。5 月 1 日から募集を開始。雪対策に特化したリフォーム工事を町内事業者者に依頼した場合に助成する。11 月 18 日現在で 13 件の申請、外壁改修等計 479 万 9 千円を受け付けた。

④町民の英語力向上事業。小中高の連携事業としてイングリッシュ・デイキャンプの 2 回目を 11 月 3 日に開催。最終回は 1 月下旬を予定している。

町民向け英語研修は、「聞いて話そう英語研修」、「世界に羽ばたけ！ 学生向け（中高生）英語研修」は

既に終了し、「聞いて話そう英語研修（夜間コース）」が 16 名の参加、「働く人のための英語研修（飲食店従業員向け）」は 9 名参加で実施中である。

⑤二セコエリア総合観光情報発信事業。地方創生に係る地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業の上乗せ交付分として申請し、11 月 10 日に本町分 2685 万 8 千円の変更交付決定を受けた。

■ 総務課関連

ふるさと納税

ふるさと納税の寄附者に対する返礼品の対応を 12 月 1 日より始めた。同時に、従来の寄附方法と合わせてクレジットカードによる決済も可能とした。WEB 上でふるさと納税を募る多数の自治体との実績のある事業者に委託して運用している。

旧東陵中学校

暫定的な校舎開放のための電気及び上下水道設備の改修が終了した。



旧東陵中学校校舎開放

利用料金は、児童生徒が中心となる団体は、原則無料。その他の団体は光熱水費などの実費相当の料金とする。利用時間は、役場の開庁時間に合わせ、開放する。

■ 商工観光課関連

観光中核施設整備事業

ひらふ高原地域活性化事業計画及び観光中核施設基本計画に基づき、民間資本を活用した事業計画を準備してきたが、建

設場所の土地の特性や民間建築の条件設定等、様々な課題が浮上してきた。

また、地域の駐車場不足や急速に変容する様々な状況を考慮し、整備手法の見直しをせざるを得ないと判断した。

併せて、札幌市が招致を目指す 2026 年冬季五輪のアルペン競技候補地を見据えた未来志向の施設整備を目指すべく、地域に必要なものを取り込んだ整備を再検討することとした。

■ 水道課関連

水道・下水道使用料の計算誤りによる還付

共用給水装置を設置している方の一部で、計算方法の誤りによる料金の誤請求があることが判明した。

平成 16 年 12 月に「倶知安町水道事業給水条例」の一部改正を行い、付随して「倶知安町水道事業給水条例施行規程」の一部を改正したことにより、共用給水装置での水道料金の基本料金の算定方法が変更となったが、該当者のデータの修正漏れがあり誤った額での請求となった。

契約者全てを確認したところ、上水道 14 件 11 万 7588 円、下水道 7 件 10 万 398 円の誤りがあり、該当者への説明と還付の準備を進めている。

今後このようなことが無いよう関係法令等及び事務処理手続きの確認を徹底し、再発防止と信頼回復に向けて全力で取り組んでいく。

■学校教育関連

小学校では、国語は知識でわずかに全国平均を下回ったがおよそ全国と同レベル、応用は全国平

均を上回った。算数・理科は、知識・応用とも全国平均を上回った。「漢字の読

み書き」は、各校で取り組んだ結果、正答率も大幅に上昇した。算数は「数と計算」で全国平均を大きく上回った。理科は、知識の問題で器具の名称や操作方法、記録の方法などの正答率が極端に低かった。

中学校では、平均正答率が全ての教科で前回調査を上回り、大きな改善が見られた。特に数学の応用は全道を上回り全国とほぼ同レベル、理科は全国平均を上回った。

小中とも、全国と比較して下位に位置する児童生徒数が減少し、ティーム・ティーチングや習熟

度別による指導方法の改善、学習支援員等によるきめ細かな指導の成果があらわれた。生活習慣や学習習慣に関する質問では、依然としてテレビ視聴やゲームの時間が長い傾向で、規則正しい生活や家庭学習、読書など家庭での生活習慣の改善を学校、家庭と連携をしながら取り組む必要がある。

全国体力・運動能力、運動習慣等調査

調査の結果により、体育の時間や休み時間などに体育館や廊下のスペースを活用し、気軽に運動に親しめるように取り組んでいる。昨年度から有識者アドバイザー講師を招き、11月から翌年2月までは俱小、北陽小の体育館を会場にスポーツ推進委員、スポーツ指導員を中心に運動教室を開催し、楽しく遊びながら体力づくりと運動能力の向上に取り組んでいる。

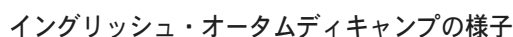
小中高英語連携事業

11月3日にイングリッ
シュ・オータムデイキャ

ンプを実施。小中学生19名が俱知安高校にて、倶高、倶農高、倶中の英語教師や、倶高、岩内町、古平町、仁木町のALT7名、倶高生10名の協力を得て、ハロウィーンをテーマとした英単語学習や体験、ゲームなど英語によるコミュニケーションを行った。今後の予定は、2回目となる高校教員による各小中学校への乗り入れ授業及び3回目のイングリッシュ・デイキャンプを年明けの1月にそれぞれ実施する。

旭化成建材のくい工事

本町の調査で、旭化成建材がくい工事に関係した工事は1件、1施設。平成22年に実施した俱知安中学校耐震改修工事の正面玄関前の耐震壁設置のくい工事を担当し、スクリューパイルEAZET工法による鋼管くいを、計12本を施工した。この工事は報道にあるくい工法とは異なり、全国3040件のうち道内分422件の調査対象ではないが、同一業者が関わっていたため、教育委員会独



自に調査を行った。工事監理者、元請業者、発注者の3者でくい工事の施工報告書を精査し、現地調査にて高さ測定器を使い、くい打設周辺の玄関ボーク床の沈下測定、耐震壁と一体となったはりの傾きを測定した後、目視による外壁等の確認を行った。調査報告書の結果から本工事に關してはデータ流用等の改ざんはなく、適正に施工されたと判断した。現地調査の結果も、構造上問題となるひび割れなどはなく、数値上の傾きや沈下等の発生も見受けられないことから安全性が確保されていると判断した。

■社会教育関連

俱知安町総合文化祭

11月3日～8日開催。
町内34団体、総勢300
名を超える町民による歌
や舞踊、ダンス等の芸能
発表会の開催。

児童生徒作品展、絵画、書道で35名に表彰、2名に文化賞、7名に文化奨励賞の表彰を行った。

公民館では、町内各幼

稚園、保育所園児の作品展示と生け花などを展示。世代交流センターでは、陶芸や絵画、書道作品を展示。俱知安中学校全校生徒によるモザイクアート2点を展示した。各ピアニ教室と小中学校、えぞふじ合唱団による町民音楽祭、俱知安町連合吟詠剣詩舞発表大会が開催され、全日程終了した。

俱知安町子ども議会

11月14日、小学生から高校生の10名が議員及び議長、事務局長となり実施。子ども議員からは図書館・総合体育館の利用や農業高校の活動のほか、まちづくりなど7つの一般質問が提出された。

リバーパークマラソン

誰もが気軽に参加できる記録会として、スポーツ推進委員が企画した。1 km 18 名、2 km 30 名、3 km 33 名、5 km 44 名の合計 125 名が参加し、全員が完走した。この記録会が定着し、町民の健康と体力の保持、増進につながることを期待する。

この課題に質問が集中 「子育て支援」 「農業振興」



子育て支援

今回の一般質問では、子育て支援や農業の振興に関わる質問が多く見られました。「この課題に質問が集中」では、3人以上の議員の類似した質問について、トピックスとして掲載しました。

■原田議員

・新子育て支援法で保育料の計算方法が変わったことよって、保育料が最大3万円も引き上げられたが対策は

■坂井議員

・小中高英語連携事業を

・放課後子供教室として展開できないか
・放課後児童クラブと放課後子ども教室一体型の事業として行えないか

■門田議員

・統合保育所について
①延長・一時・休日保育

②3幼稚園との問題点・進捗状況は

③保育士の計画的な採用は

■笠原議員

・1989年に国連総会で「児童の権利に関する条約」が採択され川崎市などで制定されている

①学校での取り組みは

農業振興

②子どもの権利条例の制定を

■木村議員

・農家戸数人口は年々減少している。担い手対策が必要では
①新規就農の担い手研修センターの設置

②「ひと・まち・しごと」マッチングプランとの連携は

③「ひと・まち・しごと」マッチングプランとの連携は

■作井議員

・経営規模の2極化と高齢化の離農も進んでいる。新規就農対策として「野菜作り」がキーワード。

①現状認識と方向性

■山田議員

・TTP大筋合意で厳しい情勢である
①観光との連携
②GPSの利用
③遊休農地対策
④畜産振興

■盛多議員

・TTP大筋合意で不安が
①馬鈴薯への影響
②影響への対策
③酪農ヘルパー
④農作業員の確保

一般質問

町政を問う

15人の議員が42の質問

原田議員：

国保・介護・後期高齢者保険／子育て支援／図書館建設／じゃがりん号

坂井議員：

介護ポイントの導入／放課後児童クラブと放課後子ども教室／高齢者免許制度の支援

門田議員：

公共インフラ／下水道事業／子育て支援／人事／ふるさと納税

古谷議員：

大型事業に係る財源確保／教育行政執行方針

木村議員：

農業担い手対策／企業誘致

作井議員：

野菜作りへの支援／木の域内循環と6次産業化／ゼロ予算事業の推進／職員の適正配置

山田議員：

新幹線トンネル工事の今後／TTP大筋合意に向けた農業への取り組み

田中議員：

自主条例と非居住者への対応／オリンピック誘致と町技振興

榊議員：

景観地区の自然景観と環境／地域木材の利用促進／高齢者「見守り隊」結成

阿部議員：

予算編成「攻めるのか、守めるのか」

盛多議員：

農業生産現場の問題対策

森下議員：

まちづくり懇談会

三島議員：

地域防災計画／地域公共交通／スポーツ振興基金

小川議員：

原子力防災訓練／教育施策

笠原議員：

子どもの権利条例／じゃがりん号／赤字地方債／保育士代替／冬季生活支援／不登校／18歳選挙権

「一般質問」とは、

定例議会において、議員が住民の代表として、行政全般にわたり町長や教育長などに疑問や考えをだし、町政のより良い運営に反映することを目的としています。

各議員の質問は、本人が要約したものを掲載しています。



原田 芳男 議員 … 4 件の一般質問

国保・介護・後期高齢保険の引き上げ中止を

町長：国の制度に基づき引き上げる

原田 12月定例で国民健康保険は医療分・

後期高齢者分が1万円・介護分が2万円合計81万円から85万円に限度額が引き上げられた。

毎年のように引き上げるのは、暮らし・経営を直撃することになる。引き上げと、マイナンバーの適用の中止を求める。

町長 今回の引き上げは国が27年3月に限度額を示し、それに基づき引き上げるものである。

マイナンバーは、証明書交付などで時間短縮など利便性がある。

子育て支援

原田 新しい子育て支援法で保育料の計算方法が変わり、41世帯の保育料が大幅（最大3万円）に引き上げられた。

平成23年に特定扶養控除・年少扶養控除が廃止され、それが大きな原因になっている。

札幌市などは扶養控除を考慮して引き下げられた。本町も引き下

げるべきでは

町長 経過措置については、影響がなかったわけではないが、所得に変動がなくても年齢構成・子どもの年齢の変化で保育料が変わる場合もある。

新しい計算法で下がった世帯もあることや、保育料の設定は、年少扶養控除を加味しており、本町の保育料は移行前と変わらないことから経過措置は取らないこととしている。

図書館の建設

原田 本町には図書館がない。

独立した図書館が欲しいとの声が多く寄せられている。町長選挙での公開質問状でも「近い将来整備したい」と回答しているが、いつ頃と考えているのか。

町長 地域の力を生かして、たまちづくりにとって図書室の役割は極めて大きいものがある。



文化福祉センター内の図書館

図書館の建設は、給食センターや保育所の建設も控えているので何とか改善の方策を見出したいと考えている。

じゃがりん号の延伸

原田 ハイヤーがなかなかこないことから、観光客や住民から何とかしてほしいと声が寄せられている。

また、郊外に大型店が



延伸が望まれるじゃがりん号

移転したことから延伸の希望が寄せられているほか、農村部やスキー場までの延伸も求められている。

町長 じゃがりん号は、今年で4年目を迎え利用者も増えている。

スキー場までの延伸については、国の補助事業であることから赤字路線バスとの同一路線での運行はできない。

路線バスとの関係などを整理して増便やルート変更などに取り組む。

坂井 美穂 議員 … 3 件の一般質問

高齢者の活躍できる環境づくりに介護ポイントの導入を



町長：地域の福祉活動全般にできる制度として検討

介護ボランティア

介護施設などでのボランティア活動に対し、商品との交換や換金ができるポイントを付与するもの。新たに地域活動をするきっかけや、励みにもつながっていくのではないかな。

また、活動を介護施設に限定せず、地域の実情に合わせた制度設計をすることにより、地域が抱える課題を解決する施策となるのでは。この制度の導入を町長に伺う。

ポイント付与の対象を小学生以上とする自治体もある。子どもたちの情操教育に役立つほか、介護への関心を高め、将来的な介護の担い手育成につながるものとして期待されている。教育長の見解を伺う。

町長 高齢者が社会参加、
地域貢献を行うと

田 地域貢献を行うとともに、高齢者自身の健康増進も期待できる取り組みとして、道内では札幌市、北広島市、苫小牧市、函館市などで導入されている。ポイント制度の実施は、他市の取り組み

み状況も踏まえ、課題等の整理を行い研究を進めていきたい。

子どもたちの介護
への関心を高め、

将来的な担い手の育成にもつながるとともに、福祉政策の重要性、必要性を身をもつて学ぶ機会ともなり、学校教育の中で培われたボランティア活動の意義の理解と自発的な参加意欲の向上にもつながると考える。

制度の導入については、担当部局と連携、協力しながら取り組んでいく。

健康な高齢者も多く、介護サービス

を必要としない人から、保険料負担の軽減を求める声も聞かれる。社会福祉協議会とも連携をし、住民の意見を取り入れ、お互いにプラスになる案を検討できないだろうか。

町長 年齢制限なく参加できる仕組みを社

町長 年齢制限なく参加できる仕組みを社会福祉協議会とも意見交換しながら、地域の福祉活動全般にできるような制度設計をしていく。

子ども達が世界に羽
たける環境づくり

坂井 この町で生活している子ども達は、

小さなころから多くの異文化に接することができ
るすばらしい環境の中に
いる。この地域の特性を
生かして、子ども達の可
能性を引き出すことがで
きないか。

町内小中高の英語連携事業を多くの子どもたちが参加できるように、放課後子ども教室として展開することができないかを教育長に伺う。

も教室を放課後児童クラブと一体型の事業として

行うことができないか。放課後児童クラブの拡充に向けた取り組みを第5次俱知安町総合計画にどのように反映させているのか町長に伺う。

小中高英語連携事業の中のイング

小中高英語連携事業の中のイングリッシュ・デイキャンプに類似したような活動は、放課後子ども教室を活用しての実施も可能。

町長 第5期総合計画後
期では盛り込まれ

ていない。それにこだわらず、子どもプランの計画書をつくり、放課後児童クラブあるいは放課後子ども教室に対応していく。小中高英語教育がしっかりとできるような仕掛けを教育委員会と一体となつてつくり上げていきたい。

高齢者免許制度に 対する支援

坂井 認知機能を
強化する改
正道

路交通法で免許を失う高齢者は確実に増加する。

これまでも警察や自治体では、運転に不安のある高齢者に自主返納を呼

びかけているが、車が生活の一部となっている方も多く、日常生活の買い

など大きな影響を与える
ことが多く、なかなか手

放せない状況にある。そのためには、車がなくても安心して生活できる代替交通の整備が必要でないか。

また、車の運転は生活

の足だけではなく、高齢者の生きがいにつながっており、免許返納をめぐって本人や家族が悩むケースも多く、福祉の面からの支援も大切である。それに対する代替交通手段の確保や高齢者の生活支援に対しての町長の考えを伺う。

町長 現状では、じゃがりんの運行、福

祉ハイヤー券利用、スクールバスの混乗、路線バス等となっている。生活支援としては、除雪ヘルパーの派遣や、今後、声かけ運動と間口除雪を加えた応援ができる体制の整備も検討している。

坂井 じゃがりん号は、
これまで車を運転

坂 これまで車を運転していた人たちのニーズに対応できるのか疑問がある。事前予約制の乗合バスや乗合タクシーの導入、通院の送迎を助けるボランティアなども考えられないか。

町長 じゃがりん号の郊外への対応を含め

て検討していく。



門田 淳 議員 … 5件の一般質問

町道や水道管の安定した工事量とは

町長：町道2億円、水道管1億円程度と捉えている

門田 町長が考える町道や水道管整備の安定した工事量とは、近年と比べてどのぐらいの量なのか。

町長 発注工事量の平準化を図り、年度ごとの事業量の極端な増減をなくして、町財政の平準化、町技術者体制の安定もあわせて考えている。

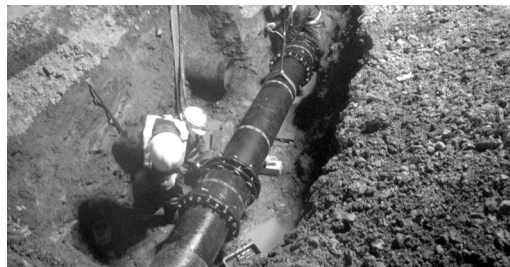
町道整備は、年間10路線、整備延長約1キロメートル、事業費として2億円程度。水道管の整備は、1億円程度が安定した工事量と捉えている。

門田 現在、耐用年数を迎えている配水管はどれぐらいあるのか。

町長 管理している配水管は、総延長で14.5キロメートルの距離があり、法定耐用年数である40年を超えている配水管が21キロメートル、全体の14・4%を占めている状態で、その中には石綿管が970メートル存在している。

門田 配水量を100%としたときに、漏水量が19・45%あるのでこの口スの部分をどう考えているのか、また、今後の漏水対策は。

町長 特に老朽管から、当然できるだけ早く対策をしていきたい。



水道管敷設替え工事

町長 下水道事業の整備状況は

門田 平成26年度、公共下水道事業の整備状況は、全体での下水道普及率は80・6%になつており、今後どのように考えているのか。

町長 長寿命化計画により計画的な設備更新に努めている。

門田 都市計画を進めていく中で、下水道未整備地区の整備計画はあるのか。

町長 現在、本町では、都市計画区域の見直しの予定はなく、下水道区域の見直しも同様に予定がない状況である。高砂地区への整備区域の拡大については、さまざまな手法の検討を続けていく。

門田 ホームページや町報、広報活動の推進等、下水道事業に対する理解と共同体制の構築や情報開示が必要ではないかと思う。料金なども含めて、今後、下水道のサービス向上に向けて豊かな社会をつくっていくべきでは。

町長 公共下水道の役割についても説明し、町民にも理解してもらいながら進めたい。

子育て支援策

門田 町長の公約でもある子育て支援策の中に、延長、一時、休日保育サービスを充実するところがあるが、どのように反映させていくのか。

町長 平成30年度に開設する統合保育所は、幼保再編基本方針に基づき、延長保育については7時30分から8時までと18時から18時30分までを想定し、延長保育を実施する。

一時預かり保育は、6カ月からの子どもを対象に実施する。休日における保育サービスは、現在検討しているファミリーサポートセンター事業を早期に実現し、対応できるかどうかを含めて推進していく。

今年度の基本設計策定段階において、保育士や保護者等の意見を反映するよう努めていく。

門田 3幼稚園との受け入れ体制を含めた進捗状況、課題点は。

町長 認定こども園への移行に向けて着々と整備を進めている。施設整備について、俱知安幼稚園は、平成28年度に建て替え、29年度より幼保連携型認定こども園へ、藤幼稚園、めぐみ幼稚園は、平成29年度に改修、増築等を行い、平成30年度から幼稚園型認定こども園へ移行すべく、計画を進めていると聞いているので、町においてもさまざまなサポートをしたいと考えている。

門田 保育士の計画的な採用をすべき、どのように進めていくのか。

町長 保健師または看護師の採用も必要になつてくるので、それに合わせた準備も早目に計画を練って対処していく。

*その他に、人事についての考えと、ふるさと納税に関しての質問をしました。

大型事業に係る財源確保は



町長：実質公債比率 16%未満を維持

古谷

谷古 学校給食センターの建設が始まり、統合保育所建設へ向け基本計画が進んでいる。

本年5月に財政シミュレーションをしている。

そこでは、平成35年度までの予想で、実質公債費比率の単年度では最高で約11・7%としている。

今後の財政について伺う。
①平成35年度以降の実質公債費比率をどう考えているか。

②統合保育所建設事業で本シミュレーション作成時より特定財源が変更されている。再度修正の必要はないか。

③ シミュレーションには、新幹線開業が平成40年と決定している関係経費が含まれていない。開業5年前までは何もしないのか。

町長

町長 ①シミュレーションでは、投資的経費は特定の事業を想定していないが、道路整備、公営住宅整備等を実施するものとし、各年度13億円を計上し、それらに対する起債として5億円を計上している。

北海道新幹線開業に係る経費及び札幌オリンピックに係る事業は、現時点で不透明な部分も

あり計上していない。い
ずれの事業も大規模なイ

また、学校給食センター建設に係る元利償還金は、平成48年まで継続するため、新幹線関連の事業と重なる。

しかし、平成34年度に
俱知安中学校耐震改修工

事に係る償還、平成35年度にデジタル防災行政無線再整備事業に係る償還が終了し、過去の大規模事業に係る元利償還額が減少する。

今後においても実質公債費比率については、地
方債の借り入れに際し、
協議が不要となる16%未
満を維持する。

② 統合保育所の建築主体を木造により、森林整備加速化・林業再生交付金

を活用し、交付率2分の1に当たる2億円の交付金を受けたシミュレーションをしている。

しかし、同交付金に關し、現時点での道からの情報等によると、国にお



俱知安町学校給食センター完成イメージ

いては、交付率を原則15%とするとの見解も示されている。

今後の状況を見きわめた上で、交付金等のめどがついた段階で、シミュレーションの修正も必要になる。

レーションの修正も必要になる。

③北海道新幹線の開業経費の関係には、駅舎、レール等の事業費の30分の1を町が負担する建設負担金がある。鉄道運輸機構にて、新幹線形式を掘割式から高架式への変更作業も行っている段階

であり、工程等の協議が進んでいない。

また、駅周辺まちづく

りに関係して、必要な施設を建設する事業費が発生する。新幹線まちづくり検討委員会で、まちづくりの整備内容や手法等の方法を平成30年に提言する目標で議論を進めている。提言が示された後に対応していく。

いる。提言が示された後に対応していく。

教育行政執行方針

古谷

古谷 ①中学校において
今年度の行政執行
方針でもあるように、4
学級を維持するために町
単独の臨時教員の任用を
今後とも考えていくのか。

②小学校の適正配置について、平成27年度中に基
本計画（案）を策定する

と示されている。適正配置に関する答申が平成25年2月に出されているが、

今までずれ込んだ理由と進捗状況を伺う。

③社会教育施設の計画的な整備を実施するとなっているが、先日完成した公民館の階段の補修は、当初予算の中には組み込

まれていない。今後どのような整備を想定しているか

教育長

教育長 ①来年度は統合4
年目となるが、現
行の4学級体制を維持し
ていくことができないか
と考えている。

ていくことができないかと考えている。

ていくことができないかと考えている。

小学校は、国の学級編制基準に基づいた編制で、町独自の学習支援員を配置することで対応する。

② 答申の内容を、さまざま

②答申の内容を、さまざまな観点から鋭意協議を重ねている。今年度中には基本計画(案)を示す。

③町全体の施設については、今年度から2力年では、実施をしている公共施設等総合管理計画策定業務の中で、施設の危険度、整備の優先度などが検証され、施設の整備等について計画的に進める。



木村 聖子 議員 … 2 件の一般質問

「就農者を支援する担い手研修センター」設置 マッチングプランとの連携により、通年雇用、定住人口の創出を

町長：担い手対策を重点的に取り組まなければならない

木村 観光業と並ぶ基幹産業である農業をしっかりと引き継ぎ守るために、今こそ町として対策を講じ、新たな人材の育成に取り組むべき。

また新規就農は、定住人口増につながると考えるが、来年度の本町の農業担い手支援策について伺いたい。

新規就農者を支援する担い手研修センターの設置など、戦略的な考えはあるか。

町長 非農家出身者を含め、担い手対策を重点的に取り組まなければならない。

また、実証試験圃を設置し、小規模でも農業所得を得られる高収益作物を模索するとともに、ひらふエリアの飲食店などの実需者ニーズをリサーチし、地元での消費と販路の拡大を図り、新規就農者が参入しやすい環境づくりに努めていきたい。

木村 総合振興局が旗振りをして、「しりべし まち・ひと・しごとマッチングプラン」

との連携はどのように進んでいるのか。

町長 総合振興局が中心となつて商工・観光関係者、JA、ハローワーク、関係町村で協議会を設置し、冬の豊富な労働力を夏の人手不足の分野と結びつけ、移住を支援するもの。

通年滞在希望調査を行い、職種に応じた受け入れ先を決定し、順調に進めば、4月からスタートする。町としても一緒に参画して取り組んでいきたい。



「しりべし まち・ひと・しごとマッチングプラン」

木村 農林水産省ではTPP発動に際して、担い手の育成について人材力の強化を進めるプランがあり、今後、補助金メニューが発表される可能性はある。町として総合戦略的に先進的な考えを積極的にアピールし、新たな国からの支援を獲得して進めるべきでは。

町長 地域事情の課題がある中で、補助についても国に要望していきたい。地方創生も始め、TPP対策での人材補助メニューも出ると聞いているので、いろいろな観点から戦略的に考え、担当所管で進めていきたい。

木村 今期も観光発展の実情が雇用需要に供給が追いつかず、各企業は、雇用を確保するのに非常に厳しい状態が続いている。

マッチングプランとの連携を取り、農業以外にも建設・介護など各分野の研修などにつなげることで通年雇用の実現となるよう、本町の定住人口

の創出に取り組んでいたきたい。

町長 マッチングプランは、まさしく各界の夏冬困っている分野への支援策なので、各機関と一緒に取り組んで、雇用問題も含めて対策を講じたい。

木村 スパ(風呂)やレジャー施設などは、多くの町民の希望でもあると思うが、仮に旧ホームックス店舗跡地などにそのような企業を誘致できれば、新たに温泉施設や道の駅などを設置する負担も少なくなると考える。

例えば企業に対して税や水道料などを優遇するメリットを出すなどして、町長がトップセールスしてはどうか。

企業誘致

町長 中心市街地活性化計画では企業が参画して、新たな屋内型の機能を模した施設等を検討する。

屋内での遊びが非常に

少ないという点では、そのような施設を誘致できないかと思っている。さまざまな機会を捉え、多種多様な分野に対し、町のセールスマンとして、積極的かつ強力にトップセールスにより推し進めていきたい。

木村 町所有の駅横駐車場の冬期閉鎖について、冬期はJRを利用する人が増えるのでJRや近隣企業から借入れするなど、駐車スペースを確保するべきでは。

町長 JRの利用状況を検討し、近隣企業とも相談し、対策を講じていきたい。

作井 繁樹 議員 … 4 件の一般質問

ゼロ予算事業の主たる目的は、 新たな視点の行政改革



町長：職員が知恵を絞って、取り組みをしっかりと進める

作井 ゼロ予算事業の現状認識と今後の方向性は、

町長 金を出さずに知恵を出す事業。最少の経費で最大の効果を上げることは今まで以上に必要、前向きに検討する。

作井 本町で既に取り組んでいる類似事業をゼロ予算事業と銘打っている自治体も。新年度予算説明書に「ゼロ予算事業」項目を新たに設定すべき。

町長 改めて整理し、予算説明書に掲載するなど、町民にわかりやすく紹介できるよう工夫する。

作井 ゼロ予算事業の主たる目的は新たな視点の行政改革、職員から新規事業提案を募るべき。

町長 職員が知恵を絞って、事業の見直しや新たな事業への取り組みをしつかりと進める。

野菜作りへの独自支援

作井 野菜作りの現状認識と今後の方向性は、

は。

町長 本町の耕地面積は畑作専業農家が大半、施設野菜の作付は1%にも満たないが、高齢者は収益性の高い野菜づくりに取り組み、労働力として新規就農に結びつけば。

作井 生産における財政的支援と調整機能

町長 離農者の機械・設備を新規就農者へ引き継ぎ、初期投資を抑え、体力がついた後に設備投資をすることが望ましい。

作井 販売における財政的支援と調整機能

町長 軽トラ市も一つの手法。若い担い手と十分な意見交換の場を持ち、調整を図り検討したい。

作井 野菜作りは日々の現金収入にもなり、経済の域内循環にも必ず寄与する。具体的メニューなど財政的支援策の検討には時間がかかるとしても、調整機能は即

始められる。

町長 生産者・消費者等色々なニーズを含め検討協議会を設置したい。

林業の6次産業化

作井 町有林の現状認識と今後の方向性は、

町長 町有林の大部分は保安林、伐採にも制約があるが、影響のない範囲で有効活用も必要。

作井 赤ちゃんに地材地消の木材玩具をプレゼントする「ウッドスタート」、積極的に推進すべき。

町長 担当者や関係者の意見を踏まえ検討する。

作井 (仮称)森林資源活用円卓会議を設置し、6次産業化を推進すべき。

町長 有効な手段だが本町のみだと面積・材積量も限られている。広域での組織の設置が効果的かつ効果的と考える。

作井 木育の現状認識と今後の方向性は、

町長 小学校2校が取り組んでいる。百年の森を有効活用し、木や森と触れ合う機会が増えていけばと考えている。

作井 ウッドスタートの木材玩具、技術科授業の教材として中学生が製作してプレゼントしては。

町長 限られた授業時間数の中ではかなり難しい。趣味や特技を活かしたい方々を中心に、高齢者や障がい者の働く場として提供することも検討する。

町長 技術的、時間的にも難しいが意義はある。

作井 円卓会議の設置は誰かが音頭を取らなければ、その役割を果たして。

町長 声かけをして取り組みたい。

職員の適正配置

作井 定数適正化の現状認識と今後の方向性は、

町長 定員適正化は目標どおり達成、今後も同様の考え方が基本。

作井 新たな行革大綱、策定進捗状況は、

町長 新たな行政改革大綱の策定は検討する。

作井 派遣職員の引き揚げ、派遣は今年度限りに。

町長 今後も同様の取り扱いをしていく。

作井 社会教育施設、積極的に指定管理者制度を導入し、業務過多の部署に職員を適正に配置すべき。

町長 指定管理者制度への移行は相当ハードルが高く難しい。

作井 全て「現状を変えられない」ということか。

町長 決して否定的ではない、理解頂きたい。



山田 勉 議員 … 2件の一般質問

新幹線トンネル工事、今後の展開状況は

町長：鉄道・運輸機構と協議し、対応していく

山田

北部地区北10線10号地先農家の話によると、2016年8月前後以降に一日70台程度の土砂搬出が始まると聞いており、通行による農作業の影響が懸念される。

また、長期間に渡る運行で町道の損傷が増加すると思われる、特に国道393延線の西6号6線以北の路肩が下がって傷んでおり、早急な改修が必要である。見解を伺う。

そして、土砂搬出場所も町営牧場という話も聞いており、ザリガニやカラスガイも生息している話もある。今後の状況について伺う。

更に関連して、町道西3号、国道276号・393号間の通行量の増加に伴う農作業への更なる安全対策について伺う。

町長

北海道新幹線駅の新函館北斗・札幌間については10本のトンネルが予定されており、先月末までに全体の4分の1が発注された状況である。

倶知安には、ニセコ町側の羊蹄トンネルと赤井

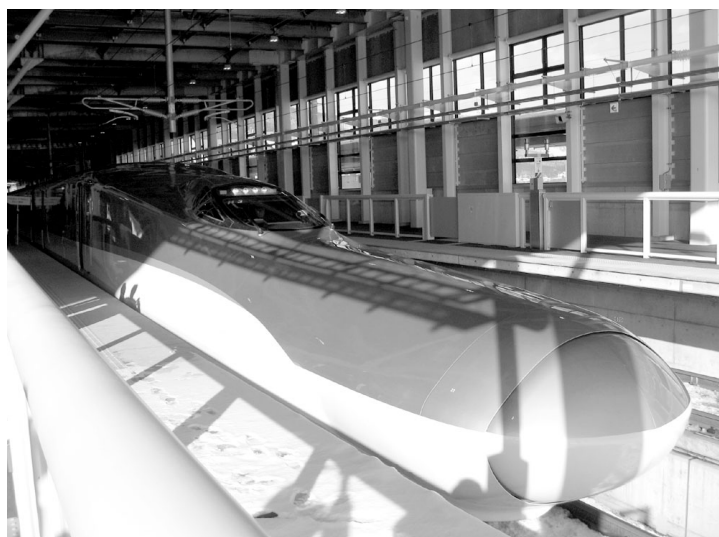
川村側の二ツ森トンネルが計画されており、二ツ森について北部高見地区の鹿子工区の入札が本日予定されている。

そして、来年1月28日に尾根内工区が入札予定となっている。契約後、各種申請等準備期間を経て半年から一年後を目途に工事着手と聞いており、着手前には沿線住民への説明会が開催される予定で、町からも沿道の農作業に対する配慮をお願いしている。長期間に渡っ

て使用する工事道路の事前改修必要箇所の補修は、鉄道・運輸機構と協議し対応していく。

また、平成20年国道393号が開通して以来、276号との連絡通路として町道西3号扶桑八幡線を通行する車両が増え、農作業への影響が最少減になるよう引き続き安全対策について検討していく。

土砂捨て場所については、花園牧場を候補地として鉄道・運輸機構に打



3月26日開業の北海道新幹線

診しており、平成27年7月から来年6月にかけて機構の方で環境調査を実施することになっている。

現在、一部希少種が出て沢に入りきらない話もあり、牧草地のかさ上げあるいは場所の確保が求められ、今後の動向について注視して対応していきたい。

TPP大筋合意に向けた農業分野の中長期的な取り組み

山田

①観光産業が進展を続ける中どのよう

に連携を展開していくのか。

②GPSを利用した先進的な農業の取り組み。

③遊休農地対策の景観・緑肥事業の取り組み。

町長

④畜産業推進の取り組み。

①今後は、収益性の高い農業者の支援も行い実需者の求める野菜の生産、流通システムづくり、やがては地場産農産物の加工販売等6次化へとつながればと考えている。観光地として

の強みを生かし、ホテルや飲食店で地元農産物ならではのメニューを提供してもらう等PR活動を充実し、消費拡大と販路拡大につなげ魅力ある農業づくりを目指す。

②システムを活用できる環境整備について、関係機関とも協議の上検討していく。

③日本型直接支払制度を活用し、地域、資源、農地、水路、農道等の質的向上を図る共同活動を支援しており、今後の状況を見極めながら必要な取り組みについて検討していく。

④国の2015年度補正予算に盛り込まれているTPP政策大綱関連の攻めの対策として揚げられている畜産クラスター事業を活用し、地域の耕種農家と畜産農家との連携による循環型農業の確立に向け関係機関と共に取り組んでいく。



榎 政信 議員 … 3件の一般質問

景観地区の自然景観・自然環境をどう考えるか

町長：花園ビレッジ地区の建築物の高さ制限を検討したい

榎

スキー場エリアの景観地区の開発が状況を呈している。それと共に樹木が伐採され緑がどんどん減ってきている。森林を切り開いた宅地造成も増えてきている。花園ビレッジ地区に世界有数のホテルの進出報道もある。花園ビレッジ地区には、建築物の高さ制限が規定されていないが、無制限に建てられるのか。インフラ整備が自然環境に与える影響も最小限にすべきと思うし、ごみ処理も心配である。

地区の現状や町長の見解と今後の取組みを伺う。

町長

一時落ち込んだホテル等の建設工事が近年増加傾向である。樺山地区も開発行為等分譲地の造成、別荘やホテルが建設されているなど景観地区全体で建設工事が進んでいる状況である。ひらふ高原景観地区の景観づくりは、良好な自然景観と環境のもとに地域の景観が成り立つと考える。リゾート地のまち並み形成を図る上で、樹木等は重要な景観要素で



ホテル進出が計画されている花園ビレッジ地区

あり、保全や再生といった対応を考えていきたい。現在検討中の条例改正は、建築物のほかにも景観要素である工作物、屋外広告物の一部を含めた総合的な景観の構築を図るものです。開発行為の樹木の保全や伐採に関し、一定のルールをつくることで、土地利用において自然景観と環境を確保できると考えている。

花園ビレッジ地区の建築物の高さ制限については、町の考えを示したい。

今後の取組みは、来年度以降、条例改正に向けた地域とのワークショップや勉強会を開催し、工作物、開発行為等の法委

任の追加改正及び自主条例、冬季間の自粛等、地域の課題の洗い出しとその他の方策の検討したものの含め、追加検討を行うっていく予定。更に本町の景観を通したまち並みづくりを総合的に進めるための景観行政団体に向けた検討も合わせて行っていくたい。

榎

花園ビレッジ地区の計画に関する協議は進められているのか。

景観条例の制定時に、花園地区の協定書があり高さ制限の数字が明記されなかった。その協定はどうなっているのか。

町長

事業者の計画が決定しているわけではない。協議は行われていない。しかし、町が高さを示せるように議論を重ねる。事業者が変わったので新たな協定を結んでいる。

地域木材の利用促進積極的に取り組むべき

榎

管内には建築用に利用可能な木材が豊富にある。平成24年に

倶知安町地域材利用促進方針を策定しているが、木材の利用促進は如何か。

統合保育所や公共建築に町有林や地域材を優先的に利用すべきではないか。くっちゃん型住宅にも地元木材の利用を促進すべきと思うが如何か。

学校給食の地産地消のように、倶知安産・近郊産・道内産・国内産と優先順位を決めては如何か。

町長

地元材の利用は無いが、白樺団地の外壁材に道南杉を使用している。統合保育所に地元材が使えるか確認し、地域材の利用に優先順位を決め取組んでいきたい。

くっちゃん型住宅の認定基準で木材の使用を義務付けているが産地の指定はない。地元材を使う取組みも前向きに検討したい。

縮小している木材工場の支援策も検討したい。

高齢の方の見守り隊の結成はいつ頃ですか

榎

独り暮らしの高齢者の支援やサポ―

トする見守り隊を組織して、話相手やお世話など孤独感を解消する取組みはどうなりましたか。

他町では高齢者見守りネットワークをつくり、支援団体と協定を結び地域包括支援センターや医療機関と連携してサポートを行っている事例もある。砂川市では、高齢者いきいき支え合い条例を制定し、高齢者の見守り支える仕組みをつくり実践している。

町長

緊急通報システム電話サービス、除雪ヘルパーなどの高齢者の見守り対策を行っている。コープさっぽろやエンプアイアと高齢者の見守り活動の協定を結んでおり、社協や町内会の見回り活動も広がっている。プライバシーの問題もあり悩んでいる。条例の研究も行い、災害対応も含め取組んでいきたい。

阿部 和則 議員 … 1 件の一般質問

予算編成－攻めるのか、守るのか

町長：思い切った戦略を打つということもあると思う



阿部

町長に就任して初
めての予算編成作

業となるが、給食センター、保育所の建設等、大型事業が続き、財源確保に苦勞する編成作業になつてゐると推察する。

国や道がニセコ地区を地方再生のモデル地区にしたいという気持ちが随分伝わつてきた。

人口減対策、地域経済の活性化になかなか成果の上げられない地域や自治体が圧倒的に全国では多いが、我が町は、非常に恵まれていると思っている。世界中から不動産投資が集まり、交流人口がふえ続け、観光産業が成長し、雇用が創出され、その結果、人口減少に歯

どめがかかりつつある。今こそ攻めの予算編成を行い、この流れを維持、発展すべきと考え、次の2点について伺う。

①町の経済の牽引役である観光に対しての施策、予算はどうなっているのか。

② 観光産業を支える人材の育成は、どんな形で今後進められるのか。

町長

町長 ①観光産業は、旅行業と宿泊業を中心として非常に幅広い産業分野にまで及び、広範な経済波及効果や雇用誘発効果が期待される本町の基幹産業の一つとして重要な位置づけである。

また、人口減少、少子高齢化に直面する我が国において、地方において需要を生み出し、雇用を創出する地方創生は、喫緊の重要課題であり、その中で観光は国内観光客はもとより、海外からの旺盛なインバウンド需要の取り込みによって、交流人口を拡大させ、地域活性化させる原動力となる重要な役割を担っております。

本町観光のさらなる進
化と持続可能にするため
にも、俱知安観光協会
の組織体制、事務局の基盤
を強固のものにすること
は、最重要課題と捉えて
いる。この機を逃すこと
なく、これら機能を充足
し、地域経済の活性化を
図る上からも俱知安商工
会議所などとあわせ、組
織体制の確立に向け、積
極的な支援をしていく。

②観光産業の強化のためには、優秀な人材の確保と育成が不可欠である。

特に若年層の段階から本町のような国際的な観光地において、観光に親しむ機会や観光資源となる地域の自然、伝統文化などを学ぶ機会の提供、普及啓発することにより若いときから観光に対する意識を持ってもらうことが大変重要と思う。

今後、觀光に対する意識を幼少期のころから身につけられるよう、教育委員会とも連携しながら取り組んでいきたいと考える。

阿部

観光協会の組織体制、これから強化

するとということだが、強化するにはある程度の予算のかさ上げが当然必要になってくるので、その辺の考え方を伺う。

町長

町長 町の経済の今の牽引役は、観光産業と農業、この2つの産業は、町の大きな基軸でもあり、そのことによる発展を見据えた戦略をきちんとしていくかなければな

らないと思っている。

この観光産業のあり方についても、当然、旅行業、宿泊業、運輸業、飲食業含めて、それから製造業、それから農業との連携、お互いに経済波及効果を生み、そして雇用が誘発するような促進が生まれるような予算編成になればと思つてゐる。

ただ、攻めるところ、当然こうしたら伸びるだろうという分野は、少し思い切って政策を打つというのもあると思うので、次の戦略が見えてくるところは、取り組みをしていきたいと思っている。



外国人観光客でにぎわうひらふ地区



町長：農業は基幹産業の一つであり、しっかり取り組む

日本の農業の生産現場では、環太平

①現時点で重要5品目
(米・麦・牛肉・豚肉・
乳製品・甘味資源)につ
いての交渉結果と今後の
具体的対策。また、馬鈴
薯の影響は無いのか。

②影響が出る場合、生産価格の維持政策や農家所得政策が必要と考えるが如何か。

次に、先般道内の10月の有効求人倍率が公表された。岩内で1・86倍と道内で一番高いとの報道があった。本町ではもつと高い数値だと思っている。そこで、農業ヘルパーや農業作業員の確保について伺う。

③制度化されている酪農ヘルパーの現状と関係する町村の支援策の推移はどうなっているか。今後の人材確保は大丈夫か。

④各農家では、農業ヘル

パーや農業作業員確保が深刻な問題である。また、賃金単価の増加も影響しているように思う。具体的な人材確保を積極的にとる必要を感じるがどうか。

①米は、国家貿易
制度と枠外税率を

維持し、米国と欧州に7・84万トンの特別輸入枠を設定。麦は、国家貿



差額関税制度、分岐点価格を維持し、10年目までという長期の関税削減期間を確保した。乳製品は、

国家貿易制度と枠外税率を維持し、脱脂粉乳・バターに低関税輸入枠を新設、チーズの一部の関税を撤廃した。甘味資源に

については、現行の糖価調整制度を維持し、加糖調整品に輸入枠を新設した。

今後の対策については、
関連対策大綱が11月25日

に決定され、重要5品目は守りの対策として、発行後に充実させる内容となっている。

馬齡署は、植物防疫法で生のままでの輸入は原則禁止されているので、直接的な影響は無いと考えているが関税撤廃や削減等の影響で他作物の価格が著しく下落し、農家

所得に影響を与えた場合、価格の高い作物の作付面積増え、偏った作付け体系により輪作体系が崩れるおそれがある。

②安定的な農業経営の実現を目指し、土づくりと輪作体系の確立、堆肥活用による肥料節減の取り組みに対する支援や春ま

き小麦適正輪作対策、甜菜生産振興対策を継続して実施したいと考えている。

いずれにしても国の動きを注視し、情報を集めるとともに関係機関と連携を図りながら対応をしていく。

③酪農ヘルパーの現状だが、昨年まで選任ヘルパー4名と臨時ヘルパー3名の7名体制だったが、専任ヘルパーの中途退職や利用回数が増えたことに伴い新規に2名採用し8名体制で運営している。

関係町村からは、利用組合に加盟する生産者の数に応じ、1戸当たり5万5千円の助成金を交付している。酪農経験に関するスキルをもった人材の確保は難しい。

④後志総合振興局では、地方創生に向け「まち・ひと・しごと」マツチングプランに取り組んでいる。

冬季の豊富な労働力を夏季の人手不足の分野に結びつけ、通年雇用化による移住を支援。本町としても連携した事業の展開を行っていく。

森下 義照 議員 … 1 件の一般質問

平成 27 年度 まちづくり懇談会



町長：まちづくりを進める有意義な時間となった

森下 新町長体制で積極的に行政執行していることは認めるところである。今年度のまちづくり懇談会で、町長の公約 4 本の柱である農業支援、子育て支援、観光商工業支援、高齢者・障がい者支援策等を掲げ、各地区で懇談会を開いた。その手応えを伺う。

①なぜ懇談会場が 8ヶ所に限定されたのか。
②懇談会に参加する執行者の人数が少人数になった経緯。
③担当部署が企画振興課から住民環境課になった経緯と理由。
④各地区から多くの質問が出されている。しかし、これらの中から実行されている項目は僅かしかないと思う。
平成 19 年度から 27 年度まで、参加人数が 1159 人で質問が 719 件出ているが、政策により対応された項目は僅かである。従って、どのように住民の活性化を生み出し効果を成すべきか町長に伺う。

町長 私の公約に基づいた 4 本のメインテーマを定め、各会場で説明を行い理解を深めてもらうと共に対話を通じて、政策の実現に向けた懇談の場という趣旨のもと、11 月 10 日から 12 月 4 日までの 8 回を終了し、参加者と意見交換や懇談が活発に行われ、今後のまちづくりを共に進め、実現していく有意義な時間となった。

①会場の決定については、あらゆる場所で開催すべきだが、4 本のテーマを 2 度ずつ説明するという観点から、地域のバランスを鑑み、今回 8ヶ所に絞って実施した。
②執行者側の参加人数だが、町長が町民と懇談する意味から最少人員とした。
③担当部署の変更は、町民の声を聴く窓口である課であり、町民のいろいろな苦情・相談窓口でもあり、要望事務をしていることを合わせて、住民環境課に担当させた。
④懇談会における質問の回答の周知だが、対話を通して意見をもらうなど、

政策に向けた懇談の場であり、議事録のようなものは考えていない。しかし、参加できなかった方々に対し、要約して町広報紙で特集として報告した。

森下 次年度からはもっとと細かい所まで気を配り、会場を増やし多くの町民から町長の政策を聞いてもらい、町政に協力してもらうことが大事だと思う。

併せて懇談の内容だが、4 本の柱を打ち出したのなら、どの地域でも同じ条件で説明することが大事だと思う。また、情報が掴みづらい郡部にも会場を増やす必要があると思う。
じゃがりん号も町中だけ回るのではなく、郡部も同じ町民なのだから差別なく、気を配り、協力を得る一番の態勢ではないかと思う。
担当部署も、やはり総合政策課広報聴係が担当し、町民に広く知らせることがよいのではと思う。数多く出ている質問項目も、どれだけ政策の中

に取り入れ実行しているのか、効果がどのくらい上がっているのかをもう一度伺う。

町長 ここでは農業の話別の所では高齢者・障がい者の説明だったので、物足りなさは当然あったと思う。

今後は、各テーマでももう少し細かに一つ一つの政策を膝を交えて話ができればと思っている。

また、執行者を減らした部分は、今後も維持したいと思っている。

広報聴係が担当すべきとのことだが、毎回随行し、事務的には住民環境課とし、周知に必要な



まちづくり懇談会の様子

ものは広報で周知していきたい。

政策の取り入れは、今後の報告の中でその取り組み状況を広報等で町民に周知し、取り組みの進捗を示し、皆さんの声がどう反映されていくのか、わかりやすく報告も出していきたい。

町の姿勢として、政策的なものは積極的に聞いてもらうことは従前通りに行い、反対に聞かせてもらう部分では呼んでもらい、地域の問題など聞いて欲しいことは、積極的に入っているいろいろな角度から取り入れて対応していきたい。

今後、町民と一緒にやらなければならない諸課題については、町が一生懸命説明し、理解と協力が必要と考える。

小川 不朽 議員 … 2件の一般質問

「北海道原子力防災訓練」の成果と課題



町長：冬季の避難訓練を検討していきたい

小川 本町は10月21日、泊原発3号機から放射性物質が放出されたとの想定で町外への避難訓練を実施した。

今次防災訓練の計画・実施及び成果と課題について伺う。

北海道・倶知安町が策定した「原子力防災のしおり」（2014年3月発行）の活用実態について伺う。

過酷事故に耐えられる防災計画と、その計画に基づいた実効ある訓練が必要不可欠と考えるが。

町長 町独自の訓練として毎年実施することにした。

目的は、おおむね達成できたものと認識している。

総括については、北海道が参加した自治体から意見等を取りまとめ12月22日予定に開催される担当者会議で公表される予定になっている。

課題は、外国人を含む観光客等の一時滞在者に対する避難訓練の実施ができなかった。

北海道を含め倶知安町

と二セコ町が連携して、外国人を含むスキー場関係者と綿密な調整をし、避難訓練を実施していきたい。

今後は、北海道やUPZ町村と協議しながら、冬季の避難訓練を実施するよう検討していく。冬期間の厳しい時も含め、様々な期間、時期を通していろいろな訓練をしていくことが、一つ一つの問題解決に課題が見えてくると思っている。

「原子力防災のしおり」の活用について、今後は町広報紙等で再周知するとともに、各種研修等において積極的に配付・活用していく。

課題について、改善に向けた方策を検討し取り組み、少しずつ結果に結びついてきていると感じている。

ティーム・ティーチングや習熟度別指導などの指導方法の工夫改善、学習支援員等による個に応じたきめ細かな指導体制の充実といった教育環境の整備も、子どもたちの学力向上に結びついてきていると考えている。

テレビの視聴時間やゲームの時間が長いといった傾向が継続して見られており、今後は各家庭とも連携・協力しながら、家での基本的な生活習慣を見直していく必要があると考えている。

また、授業できめ細かな指導を行うためには、教職員の加配や学習支援員の配置などが必要であることから、人的な教育環境の整備についても引き続き道教委に対し、働きかけを行うなどの取り組みを行っていきたい。

町長 町民アンケートでは、バスで避難する方はおおむね15%、残りの85%の方が自家用車で避難するという結果となり、50人乗りのバスが50台必要と算定している。

小川 避難に伴うバス・乗用車などの移動の交通手段は。

町長 町民アンケートでは、バスで避難する方はおおむね15%、残りの85%の方が自家用車で避難するという結果となり、50人乗りのバスが50台必要と算定している。

小川 全国学力・学習状況調査が、今年も全国の全児童生徒を対象に実施された。

本調査の目的に対する所見及び本町のこれまでの調査実施の成果・課題について伺う。

教育長 各学校ではこれまでの毎年の本調査の結果分析から見えてきた

北海道原子力防災訓練





笠原 啓仁 議員 … 7 件の一般質問

「子どもの権利条例」 町長・教育長の任期中に制定を

町長：必要性や他の条例との整合性も含めて検討したい

笠原 1989年の国連総会において「児童の権利に関する条約」

（子どもの権利条約）が採択され、日本では1994年5月からその効力が発効している。「条約」の理念や目的に基づき諸施策を総合的に盛り込んだ「総合条例」として本町においても「子どもの権利条例」を制定すべきと思うが、どうか。

町長 子どもを大切にすすめるまちづくりを推進するため、先進地の条例・施策を研究し、条例制定の必要性や昨年6月に制定した「俱知安町子どものいじめ防止に関する条例」との関連性も含めて、検討していく。

教育長 本町では子どもの貧困、児童虐待、いじめなど必要に応じて条例等を制定し、さまざまな施策を実施している。今後は、さらにこれらの取り組みを進める中で、条例制定の必要性なども含め、町長部局と十分に協議を重ねていきたいと考えている。

「じゃがりん号」
郊外の町民の利用は

笠原 「じゃがりん号」は市街地に住む町民の「足」として定着しつつあるが、郊外に住む町民はその「恩恵」を受けることができていない。

知恵を出し合う中で、市街地・郊外の区別なく町民間で「じゃがりん号」の利便性の分かち合いが図られるよう研究・検討すべきではないか。

町長 郊外居住者の交通手段の確保は、「じゃがりん号」ではない行政サービスとしてバス会社などと調整を図りながら、検討していく。

「赤字地方債」
この先の状況は

笠原 2001年から3年間の予定で実施された「臨時財政対策債」（赤字地方債）制度は、これまで延長を繰り返し現在も続いている。

全国自治体の2013年度末における「臨時財政対策債」の残高の総額は約45兆円にのぼる。制度

の将来展望をどう考えているのか。

町長 今後においても臨時財政対策債残高は増加し、後年度に負担を先送りしている状況は十分に承知しているが、今後制度は続くものと考えている。現在の町財政において臨時財政対策債の借り入れをしないので、3億円余りの一般財源を他で確保することは非常に困難であると考えている。

「保育士代替」
本町での制度活用は

笠原 待機児童を解消する緊急対策として、幼稚園や小学校の教諭資格を持つ人も保育士として認可保育所で働けるようにする方針を厚生労働省が明らかにした。

本町として制度を活用するの。

町長 募集をかけたも確保できないなど、不測の事態が生じた場合は、子育て支援員の研修終了者や、家庭的保育の経験者を配置することも

考えなければならぬと思っているが、正規職員との処遇について配慮し、計画的に人員の補充をしていきたいと考えている。

「冬季生活支援」
価格に拘らない対応

笠原 灯油価格が安値で安定していると

いう理由から、今年度は支援事業を実施しない考えのようだ。灯油価格に拘らない町長の柔軟な対応を求めるが、どうか。

町長 事業目的が継続的な燃料の高値により、住民生活に影響を及ぼしている場合であるということから、現状では難しいと考える。

ただ今後、事業の目的と支給基準等については検討していきたいと考えている。

「不登校」
本町の事態は

笠原 文科省の調査では全国で12万人の小中学生が不登校となっている。本町における「不登校」の実態はどうか

考えているのか。

しているのか。

教育長 平成27年度の学校基本調査において、理由別長期欠席者のうち、不登校と報告された者が小学生で3名、中学生で4名となっている。

「18歳選挙」
実施に向けた取り組み

笠原 今年6月、改正公職選挙法が成立し、選挙年齢が20歳から18歳に引き下げられ、来年の参議院選挙から適用されることとなった。

本町における「新たな有権者」の数や彼らに対する取り組みは。

選挙管理委員長 今回の改正による本町における新たな有権者の数は18歳については131名、19歳は128名、合わせて259名となる。今回の大きな改正にあたり、北海道選挙管理委員会とも連携しながら、明るい選挙の推進に向けた啓発活動を実施していきたいと考えている。

今後は、平成28年度に地質調査の後、具体的な実施設計策定業務に入り、平成29年度から建設に着手しますが、委員会としても現場の意見を配慮した中で、本町の未来を担う子ども達に素晴らしい保育所を提供するべく議論をしていきたいと思っています。



総務常任委員会

委員構成（5名）

委員長 榑 政信

副委員長 笠原 啓仁

委員 坂井 美穂

門田 淳

古谷 眞司

地方創生総合戦略

12月定例会にて

調査中間報告

「総合戦略」の策定について、担当課からの説明や各種資料の調査と共に委員会としても総合戦略に取り組みべき事項について検討を行ってきました。各委員の意見を基に検討を行い、最大公約数的な提言として10月23日に町長に対して提言を行い、意見交換をしました。

また、総合戦略に向けて行った提言事項に直接的に関わりのある子育て世代や農業や商工業に従事している若い世代の方々に参考人として来ていただき、12月3日の委員会で皆さんのご意見を聞かせていただきました。

まだ調査の途中ですが、12月定例会において調査中間報告を行いました。1月には、総合戦略の素案の説明を受けました。現在も情報共有を図りながら調査を継続中です。

「地方創生に向けた総合戦略への提言」

① 外国語教育の強化

外国人が多数居住し、観光業を担っている町の特殊性を生かした教育の充実等

② 農業と観光産業

農業の担い手、新規就農など観光と連携した仕組みづくり等

③ 住まい

住替えの仕組み、季節雇用や低家賃等住環境の支援等

④ 子育て支援

妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援等

⑤ 医療機関の充実

子供を産み育てる医療や多言語に対応した医療環境の充実等

⑥ エリアマネージメントの確立、推進

外国人との共生や協働による国際リゾート地としてのグレードアップ等

町民との意見交換

総合戦略に対する町民の皆さんからいただいたご意見の主なものは、

- ・ 倶知安は道内でも独特な地域。外国語の教育とか面白い。方向性を間違わずに差別化を図ってほしい。
- ・ TPPに対応した農業をどうやっていくか。
- ・ 輸出もポイントになる。
- ・ 基幹産業である農業を大事にしながら、規制のある中、観光と共にどう伸ばしていけるか。
- ・ 安定して生活できる雇用の場と住まいで若者が帰ってこれるように。いかに自立自活して行けるか。地域資源を活かし、特化した戦略を望む。
- ・ 住まいや環境が大事。住宅情報もワンストップコンシェルジュが必要。
- ・ 子育てには、病院関係が充実していると安心できる。
- ・ 子供たちが英語を楽しんでいる。遊んで覚えるような英会話で話せるようになるという。
- ・ など貴重なご意見をいただきました。



町民との意見交換

ふるさと納税返礼

12月1日のスタート

倶知安じゃが、地酒、スイーツやラフティング利用券などの7取扱事業者をもつてスタートしました。

12月末現在の受け付け状況は、寄附件数で237件、金額で292万円となっているので今後期待が出来ます。

今後の品目に関して、倶知安産米、そば製品や倶知安産牛肉、お茶、レストラン食事券やスキーリフト券、ホテル宿泊券などについて、現在、取り扱いに向けて交渉を続けています。

・ 業社からなぜ手数料・通常価格での品物

条例改正をして寄付者の意向を尊重できるように条例改正についても検討を進めていきたいと考えています。

意見書

次の意見書（4件）を採択しました。

子ども医療費助成の制度化を求める意見書

子どもの医療費助成は、地方単独事業であるため地域間格差が生じて国保の国庫負担金が減額調整されている。

子育て支援の観点から全ての子どもを対象とした医療費助成制度を早急に制度化するよう強く要望する。

「患者申出療養」の適切な運用を求める意見書

国内未承認の医薬品等を迅速に保険外併用療養として使用したいと言う患者の思いに応えるため新たな保険外併用療養の仕組みとして創設された「患者申出療養」運用基準の策定に当たり適切な措置を講ずるよう強く要望する。

①先進医療も含め安全性や有効性の確認された薬や医療技術は、速やかに薬事承認、保険収載を行うこと。

②「患者申出療養」は高度の医療技術を用いた治療の実現を可能とするもので、臨床研究中核病院の体制整備を図ること。

③重篤な有害事象発生時の対処については、公的な救済制度の適用などについて十分検討すること。

北方領土問題の解決促進等に関する意見書

北方四島の早期返還の実現を求める国民の総意と心情に応え、日口両国間において今日までに達成された諸合意に基づいて、早急に北方領土問題を解決し平和条約を締結するための強力な外交交渉を進めるとともに、適切な措置を講ずるよう強く要望する。

①国民世論の結集と高揚並びに国際世論の喚起や北方領土教育の充実を始めたとした青少年対策の強化を図るとともに、内閣

総理大臣による北方領土隣接地域からの視察を実現するなど、返還要求運動の一層の促進を図ること。

②「北方領土問題等の解決の促進の為の特別措置に関する法律」に基づく北方領土隣接地域の振興対策等を促進すること。

③北方四島交流事業（ビザなし交流）、北方参加事業及び自由訪問事業の実施団体に対する支援措置を強化するとともに、各事業の円滑な実施を図ること。

ブラッドパッチ療法の保険適用および脳脊髄液減少症の治療推進を求める意見書

脳脊髄液減少症は、交通事故、スポーツ外傷等、身体への強い衝撃により脳脊髄液が漏れ、頭痛、めまい、吐き気、倦怠感等の様々な症状が発症する病気です。症状は外見的には見えないため、患者及び家族は肉体的、精神的な苦痛を味わってき

平成19年に厚生労働省研究班を立ち上げ、平成23年脳脊髄液減少症の一部である「脳脊髄液漏出症」の診断基準が定められました。平成24年には、ブラッドパッチ療法が「先進医療」として承認され、治療の有効率は82%と報告された。

①脳脊髄液減少症の治療方法であるブラッドパッチ療法「硬膜外自家血注入療法」を保険適用すること。

②厚生労働省の研究事業において、18歳未満の症例を加えること。

③脳脊髄液減少症の早期発見・早期治療のため、医療関係機関への情報提供を徹底すること。

議長室からこんにちは

3月は長かった冬の辛い季節から幾分解放され、ひな祭り、春分の日、卒業シーズンなどで賑やかになる季節の訪れを感じます。

3月26日、待望の北海道新幹線が開業します。「物語が始まる北海道新幹線」開業を前に試乗会に参加する機会をいただきました。新函館北斗駅は広々とした道路などがひろがり、駅舎は開放的なガラス壁面に道南杉が利用され天井も高く



広々と北海道の玄関口に相応しい建物です。発車1時間前には乗車して普通車のみで見学でしたが、足を十分に延ばせる座席で、定刻の午後1時20分に新函館北斗駅を滑るように発車、函館湾、函館山がくつきりと見え、最高時速260キロでの運転は、揺れ、振動はなく13分で木古内駅に到着しました。新函館北斗駅・木古内駅のこの区間は46%がトンネルです。やはり景色が何よりで、到着直前には津軽海峡が車窓に飛び込んできました。木古内駅前には道南9町の窓口として観光交流センター「みそぎの里」がオープンし、江差・松前方面のバス拠点として多数発着していたり、更に地方の旬の味を集めたレストランなどが観光拠点として賑わっていました。2030年北海道新幹線「俱知安駅」が開業しますが、羊蹄山麓ばかりではなく本当の意味での「後志の玄関口」としての役割は大きいと思います。

3月は新年度に向う大事な議会があります。議員は地方議会の大切な役割の一つである行政機関を監視するという役目を忘れる事なく果敢に議論を尽くしてまいります。どうか傍聴、インターネットにて皆さんも参加してください。また議会改革の一環として町民の皆さんとの「まちなか懇談会」「議会報告会」などもスタート致しますので合わせて関心をお持ちください。

俱知安町議会議長 鈴木保昭

町民の広場



田村 秋夫さん
(81歳)

「命、担おう健康寿
り」をめざして

高齢なんて他人ごとのように思っていましたがいざ自分がその年齢になり、様々な体の変化を実感するようになってきています。

5、6年前頃から視力が衰え、パークゴルフやボウリングでは左右の目のものの見え方が違うので、ほとんどの確率で左にそれるようになりまして、耳の聞こえは、太い声が割れて聞き取りづらくなります。体調を崩したこともありますが、体が重たくて、何を行うにも動き始めがおつづです。それでも今まで通り、パークゴルフ、登山、ボウリング、各ボランティア、老人クラブ（六郷長寿会）、そして冬は歩くスキー（きたろくグラウンド、

コース1周734m、誰でも参加できます）を続けています。できるだけ健康でありたいと思い、仕事も遊びも今までと同じことを、無理しない程度に行うように決めています。

いろいろな講習会やフォーラムなどで、日本を代表する健康な方のお話を参考に聞きますが、普通より少々元気な方のお話しの方が身近に感じられ、私には良いのではないかと思っています。振り込め詐欺、交通事故などのニュースで、高齢者という言葉が耳にします。少子高齢化が進む現代において、マスコミは高齢者ということばを使い過ぎていてのはと感じます。

六郷長寿会では昨年、一軒一軒回って勧誘を行い、33名の新規会員が加入しました。また「六郷ふれあいサロン」を開設し、健康づくり活動や茶話会を行い、交流を深めています。



命、担おう健康寿
り」をめざして地域の皆さんと共に歩んでまいります。
(原文のまま)

六郷長寿会では、昨年10月29日に静岡県で開催された「第44回全国老人クラブ大会」において全表彰を受賞しました。

議会報告会を開催します。

「議会で決めたこと」「新年度予算のこと」などを報告いたします。また、皆さんのご意見もお聞かせ下さい。開催場所は次の通りです。

- ・ 4月15日（金）
克雪管理センター
- ・ 4月16日（土）
琴和会館
- ・ 4月25日（月）
八幡管理センター
- ・ 4月26日（火）
高砂地域センター
- ・ 4月27日（水）
文化福祉センター
- ・ 4月28日（木）
サンスポーツランド

多数のご参加をお待ちしております。

～議会を傍聴してみませんか～ 議会はいつでも、どなたでも傍聴できます。

3月の定例会は 3月7日（月）からの予定です。

●●● 議会のホームページ ●●●

倶知安町のホームページ内に「倶知安町議会」のコーナーがあります。ここでは、議会のしごとや常任委員会のしごと、議会の日程・質問内容、議会の傍聴などについて掲載されています。是非ご覧ください。

倶知安町ホームページ

<http://www.town.kutchan.hokkaido.jp/>

◆町の紹介「議会」



詳しくは議会事務局までお問い合わせください。 TEL 56-8016（直通）

議会の動き (平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 1 月 31 日まで)

11月 2 日	経済建設常任委員会	12月 15 日	本会議「一般質問」 経済建設常任委員会
3 日	平成 27 年度倶知安町文化協会文化賞・文化奨励賞授賞式に議長出席 倶知安町総合文化祭児童生徒作品展表彰式に議長出席	16 日	本会議「一般質問」 議会運営委員会 経済建設常任委員会
5 日	自衛隊北海道要望活動に議長ほか議員出席	17 日	本会議「議案審議」 議会活性化特別委員会 広報特別委員会
6 日	広報特別委員会		倶知安町自衛隊協力会時局講演並びに自衛隊幹部・協力会会員親睦交流会に議長ほか議員出席
7 日	小学生ドッジボール選手権大会に議長出席	18 日	ニセコひらふ臨時交番開所式に議長出席 シャレーアイビー別館開業記念レセプション・ディナーパーティーに議長出席
8 日	倶知安神社鎮座 120 年祭記念式典に議長出席 第 44 回倶知安町連合吟詠剣詩舞発表大会に副議長出席	24 日	総務常任委員会
9 日	総務常任委員会	28 日	経済建設常任委員会
10 日	議会活性化特別委員会 後志町村議会議長会「横断自動車道に係る中央要望」に議長出席	29 日	羊蹄ハイツ年越し会に議長出席
11 日	広報特別委員会 第 59 回町村議会議長全国大会に議長出席	1 月 6 日	倶知安町新年交礼会に議長ほか議員出席
13 日	2015 年度倶知安スキー連盟総会・懇親会に議長出席 倶知安ソフトボール協会平成 27 年度表彰式及び納会に副議長出席	7 日	消防出初式に議長ほか議員出席 倶知安消防団新年会に議長出席
14 日	倶知安町子ども議会に議長ほか議員出席	10 日	平成 28 年成人記念式典「はたちのつどい」に議長ほか議員出席
16 日	議会運営委員会 美瑛町議会産業経済常任委員会行政視察	11 日	倶知安青年会議所新年交礼会に議長出席
17 日	厚生文教常任委員会	14 日	羊蹄山麓町村議会議長会定期総会に正副議長出席
18 日	広報特別委員会	17 日	倶知安剣道連盟「鏡開き」に議長出席
20 日	自衛隊中央要望活動に議長ほか議員出席 在京倶知安会に議長ほか議員出席	18 日	世界一安全なスキー場等を目指す ICT 利活用推進協議会第 2 回会合に議長出席
21 日	東京くっちゃん会に議長ほか議員出席 グランヒラフ並びに町内スキー場合同安全祈願祭に副議長出席	20 日	総務常任委員会 倶知安町寿大学「新年のつどい」に議長出席
24 日	羊蹄山麓町村議会議長会議長研修に議長出席	21 日	統合保育所に関する特別委員会 平成 28 年文化協会「新年の集い」に議長出席
25 日	総務常任委員会	22 日	議会活性化特別委員会 広報特別委員会
30 日	倶知安町自衛隊協力会常任理事会に議長出席		平成 28 年新年会員交礼会並びに第 57 回商工模範従業員表彰式に議長出席 土地改良事業懇談会に副議長・正副委員長出席
12月 1 日	経済建設常任委員会	23 日	平成 28 年新春小中学生書初め大会表彰式に議長出席
2 日	厚生文教常任委員会	24 日	平成 28 年倶知安町交通安全キックオフ式・新年交礼会に議長出席
3 日	総務常任委員会 倶知安厚生病院運営委員会に議長出席	28 日	倶知安町双峰会平成 28 年新年会に議長出席
4 日	議会運営委員会 議会活性化特別委員会 広報特別委員会	29 日	羊蹄山麓町村議会議長会・羊蹄山麓町村会議研修会に正副議長出席
7 日～17 日	倶知安町議会第 4 回定例会	30 日	北海道新幹線開業試乗会に正副議長出席
7 日	本会議「行政報告・先議案件」 後志町村議会議長会役員会・議長会議・研修会に議長出席		
14 日	本会議「一般質問」 議会運営委員会 総務常任委員会		

《編集後記》

「議会広報くっちゃん」は議員手づくりの広報紙です。町議会では、町民の皆さまの生活や暮らしに関わる大切な議題が論議されていきます。より読みやすく、わかりやすい議会広報紙を目指し、編集作業に取り組みます。一人でも多くの方が、町政や議会を身近に感じ、関心を持っていただければ幸いです。

本会議・委員会等の会議を公開しています。皆さまが選んだ議員の活動や町政の方向等を知るとともに、ぜひ傍聴にお越しください。次の第 1 回定例会は 3 月 7 日開会の予定です。

「町民の広場」では、町民の方々からのご意見を掲載しております。ぜひ皆さまのご意見をお寄せください。

(小川不朽委員)